

事業報告

昨今の経済情勢等による雇用環境の悪化や生活不安、新聞等マスコミをにぎわせている事件や事故、地震、津波、風水害等による自然災害が多発しており、安心・安全とはいえない社会に直面しています。また、政権交代に伴う政策決定や予算編成のあり方も大きく変わる中、財政の健全化と社会保障制度の構築に向け、大きな転換期を迎えています。地域社会では、高齢者や児童等への虐待、ひきこもり、振込め詐欺による被害、孤立死等のさまざまな課題が顕在化しています。こうした課題に対し、本会は、「第4次福祉の輪づくり運動推進県域活動計画（第4次ネットワークプランやまぐち）」の目的である「住み慣れた地域で誰もが安心して心豊かに暮らし続けることができる地域（まち）づくり」の実現をめざす実践の中で、小地域のネットワークづくりのノウハウを活かして、住民のつながりを再構築し、地域住民の支えあう体制づくりや新たな生活課題の解決をめざして、住民の参画とボランティア、保健、医療、福祉、教育、法曹、更生保護等関係機関・団体と連携・協働した活動を推進しました。そして、社協機能を発揮し、日常生活自立支援、福祉・介護人材の確保育成や就労・生活支援に向けた取組を行い市町社協、県民の期待に応える「存在感のある県社協」を目指して次の事業を重点的に実施したので事業の概要を報告します。また、年度末に発生した東日本大震災については、全国の社会福祉協議会ネットワークを生かし、県内社会福祉協議会とともに被災地支援を行っています。

重点事業

I 利用者保護支援事業の推進

認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等判断能力が十分でない方々が、地域でできるだけ自立し、安心して生活できるよう、福祉サービスの利用援助や日常生活に必要な金銭管理等を行うことを目的として、県社協と市町社協との連携のもと、積極的に事業推進に取り組みました。結果、実利用者数が増加するなど着実な成果がみられました。

- 1 地域福祉権利擁護センター事業の推進
- 2 成年後見制度活用促進事業
- 3 山口県法人成年後見支援センター"らいふサポートやまぐち"事業の推進

II 低所得者・失業者等への生活支援の強化

低所得者、高齢者、障害者、失業者世帯等の在宅福祉の推進と生活の安定向上を図るために次の事業を行いました。

- 1 生活福祉資金（福祉資金・教育支援資金・不動産担保型生活資金）貸付事業
- 2 生活福祉資金（総合支援資金）貸付事業
- 3 生活福祉資金（要保護世帯向け不動産担保型生活資金）貸付事業
- 4 生活福祉資金（離職者支援資金）貸付事業（平成21年9月末日廃止のため償還のみ）
- 5 社会福祉安定資金貸付事業
- 6 臨時特例つなぎ資金貸付事業

III 良質な福祉・介護サービスを担う人材の確保・育成

- 1 福祉・介護サービスを支える幅広い人材の確保・定着
 - * 職業紹介機関、施設、事業所、行政機関等と連携し、福祉・介護分野への就労を一層促進し、福祉・介護人材の確保と定着促進を図りました。
- 2 福祉・介護サービスの周知と理解促進
 - * 離職者・学生・主婦・高齢者等を対象にして、福祉・介護業務の実情についての理解を深め、円滑な人材の参入を促進することを目的として職場体験を行いました。
- 3 すべての人々が福祉・介護分野へ挑戦できる環境づくり
 - * 地域住民の積極的な参入・参画促進のため、「福祉・介護サービス事業の周知・理解促進」に努めました。
- 4 福祉・介護を支える意欲と能力にあふれる人材の育成
- 5 専門職協議会への支援
- 6 福祉人材センター運営事業（県委託分）
- 7 福祉人材マンパワー確保ネットワーク強化事業の実施
- 8 地域で支える子どもの社会参加支援事業の実施
- 9 青少年育成活動支援事業の実施

IV 障害者の就労・生活支援事業の推進

- 1 地域生活定着支援センター業務の実施
 - * 刑務所等の退所予定の方で、高齢や障害などの理由のため、福祉による支援が必要な方に、福祉サービスが利用できるように支援を行い、地域の中で自立した生活が送れるよう支援することを目的として事業推進に取り組みました。
- 2 工賃増進計画の推進
- 3 移行等支援の推進
- 4 障害者就労支援の推進
 - * 障がいのある人たちが自分たちで作った授産製品を、自分たちで販売することで、社会参加と自立するための所得の増額にも繋がっていくため、まずは圏域内における場の提供をする仕掛けや調整などを行い、活動の支援に努めました。
- 5 山口国体・山口大会に向けた取り組みの推進
 - * 山口国体・山口大会における授産製品の販売や、各種仕事の請負などについて、共同受発注コーディネーター設置事業を活用し、必要な体制づくりのために各委員会を設置して検討や実践を行いました。
- 6 パーキングパーミット事業の推進
 - * ショッピングセンター、宿泊施設、公共施設などに設置されている身障者用駐車場の不適切な駐車を是正するとともに、障害者、高齢者、妊産婦などへの思いやりの気持ちを醸成するため、「やまぐち障害者等専用駐車場利用証」を発行し、普及啓発を行いました。

V 地域福祉の推進（「第4次ネットワークプランやまぐち」の推進）

これからの山口県の地域福祉の推進方策である「第4次福祉の輪づくり運動推進県域活動計画」（第4次福祉ネットワークプランやまぐち）の着実な実践を図るため、各行動計画に沿った事業ごとの個別評価・総括評価を行うとともに事業展開を行いました。また、社協評価事業（社協力向上プロジェクト事業）などにより市町社協の支援を図りながら、地区社協活動の推進や小地域での住民相互の支え合い活動の促進を図りました。

- 1 福祉の輪づくり運動の推進
- 2 地域福祉活動推進事業
- 3 「ふれあい・いきいきサロン」推進支援事業
- 4 民生委員・児童委員活動の強化支援
- 5 各種別団体への支援

VI 市町社協の運営体制の支援

19市町に再編された市町村社協合併後の活動について助言や情報提供を行いました。

- 1 市町社会福祉協議会法人合併後の支援
- 2 山口県市町社会福祉協議会会長の運営及び事業への支援
- 3 県・市町社会福祉協議会トップミーティングの開催
- 4 職員採用統一試験（県、市町社協）の実施

決算

一般会計

一般会計決算総括表（事業別）

経理区分		決算額	経理区分		決算額
1. 法人運営事業	153,954	8. 社会福祉活動振興事業	20,886	15. 福祉人材センター運営事業	28,810
2. 退職金積立等事業	24,971	9. 地域福祉活動振興事業	3,342	16. 生涯現役社会づくり推進事業	31,504
3. 基金取扱事業	588	10. 福祉相談事業	5,442	17. 福祉人材確保緊急支援事業	34,068
4. 企画・広報・啓発事業	215	11. 地域福祉権利擁護センター運営事業	69,041	18. 工賃増進支援センター運営事業	38,190
5. 社会福祉研修事業	23,084	12. 法人成年後見支援センター運営事業	4,490	19. 地域生活定着支援センター運営事業	21,500
6. 民生委員互助共助事業	16,961	13. 共同募金配分金事業	11,457		
7. ボランティア活動振興事業	11,255	14. 社会福祉施設経営指導事業	6,370	計	506,128

収入

収入	金額	割合	収入	金額	割合
会費収入	16,481	3.26%	会計単位間繰入金収入	11,884	2.35%
寄附金収入	4,115	0.81%	経理区分間繰入金収入	22,028	4.35%
補助金収入	146,732	28.99%	計	506,128	100.00%
助成金収入	18,898	3.73%			
受託金収入	178,878	35.34%			
事業収入	20,413	4.03%			
共同募金配分金収入	11,422	2.26%			
負担金収入	68,381	13.51%			
雑収入	6,518	1.29%			
受取利息配当金収入	378	0.07%			

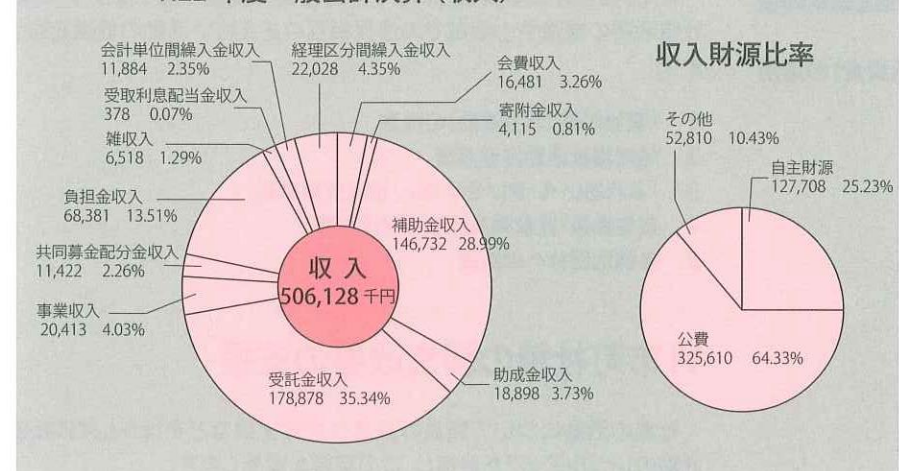
収入財源比率

収入財源	金額	割合
自主財源	127,708	25.23%
公費	325,610	64.33%
その他	52,810	10.43%
計	506,128	100.00%

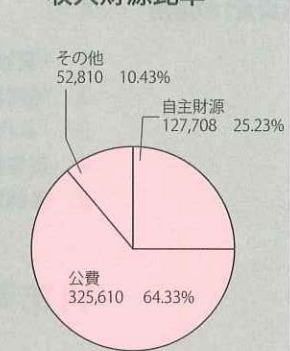
支出

支出	金額	割合
人件費支出	253,695	50.55%
事務費支出	18,377	3.66%
事業費支出	112,690	22.45%
分担金支出	1,028	0.20%
補助金支出	722	0.14%
委託金支出	46,168	9.20%
助成金支出	32,997	6.57%
負担金支出	8,535	1.70%
給付金支出	5,491	1.09%
雑支出	129	0.03%
経理区分間繰入金支出	22,028	4.39%
計	501,860	100.00%

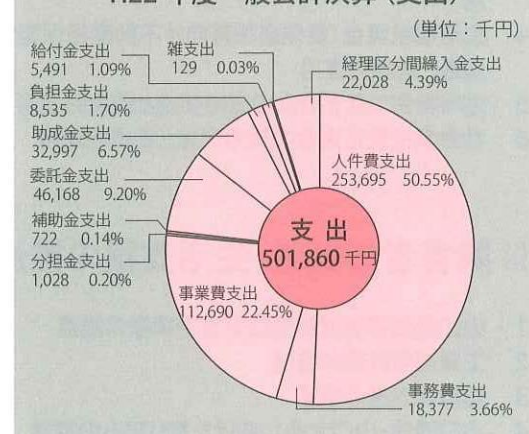
H22年度一般会計決算（収入）



収入財源比率



H22年度一般会計決算（支出）



特別会計

公益事業特別会計決算総括表（事業別）

経理区分		決算額
1. 評価・調査センター運営事業	61,972	
2. 運営適正化委員会運営事業	11,575	
3. 介護福祉士修学資金貸付事業	7,933	
計	81,480	

収入

収入	金額	割合
補助金収入	11,474	14.08%
事業収入	61,680	75.70%
貸付事業等収入	2,261	2.77%
雑収入	119	0.15%
受取利息配当金収入	988	1.21%
経理区分間繰入金収入	4,958	6.08%
計	81,480	100.00%

支出

支出	金額	割合
人件費支出	50,878	29.76%
事務費支出	1,252	0.73%
事業費支出	19,379	11.34%
貸付事業等支出	85,450	49.99%
会計単位間繰入金支出	9,024	5.28%
経理区分間繰入金支出	4,959	2.90%
計	170,942	100.00%

